

## 令和7年度日本赤十字広島看護大学外部有識者会議 概要

本学が、学校運営の改善や教育活動の質向上を恒常的に進めていくため、地域や産業界、学校関係者等の学外の有識者の方々に客観的な視点からご意見を伺う会議を設置しており、令和7年9月2日に開催した。

### 1. 委員の構成

- ・国立大学法人広島大学 広島大学病院 副病院長（兼）看護部長
- ・公益社団法人 広島県看護協会 会長
- ・広島市立病院機構本部事務局 参事（事）看護管理担当課長
- ・広島県厚生農業協同組合連合会 JA広島総合病院 副院長（兼）看護部長

### 2. 【報告事項1】：令和7年度 日本赤十字広島看護大学の現況

本学の現況について事務局長より次のとおり報告した。

本学は日本赤十字学園が設置する6つの看護大学のひとつであり、日本赤十字社の人道理念を教育の根本に据え、国内外の保健・医療・福祉分野で活躍できる人材の育成と看護学の発展に貢献することを目的としている。

看護学部は平成12年4月に設置され、昨年25周年を迎えた。大学院修士課程は平成16年4月、博士課程は平成28年に設置された。卒業時には看護師、保健師、助産師の資格取得が可能である。在学数は大学544名、修士課程20名、博士課程8名である。学生納付金は初年度17万5千円である。

### 3. 【報告事項2】：看護学教育評価の受審結果

副学長より、令和7年3月14日に日本看護学教育評価機構（JABNE）の分野別評価を受審し、「適合」の評価を得たことが報告された。この評価は、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合性、CBT（Computer Based Testing）やOSCE（Objective Structured Clinical Examination）の継続実施、ポートフォリオを活用した主体的な学習支援体制が整っている点を高く評価したものである。赤十字学園の設置する看護大学としては本学が初めての受審であった。

唯一の課題として、教育目標とディプロマポリシーの関連性が不明確であるとの指摘があり、これについては今年度中にカリキュラムの見直しと検討を行う予定である。また、令和4年度に受審した大学基準協会による評価でも「適合」を得ており、本学の教育がある程度水準を確保できていることが保証された。

#### （報告事項に関する委員からの意見）

委員からはカリキュラム見直しや「コアカリキュラム」改正の影響について質問があった。これについて副学長より、「コアカリキュラム」の改正版で示された756項目にわたる資質能力と現行カリキュラム内容との整合性を確認中であり、特に情報に関する項目（DX関連）への対応を強化するため、実習記録の電子化を進めていることが説明された。また、CBTとOSCEは将来的に必須化される見込みであるが、本学ではこれまで10年間継続実施しており体制が整っている。3年生の領域実習に出る条件として特にOSCEでの合格を必須とする取り組みは、新しい試みとして注目されている。

また、学長からは、統合型カリキュラムへの改訂方針を述べ、学生が主体的に学ぶ教育力と実習教育の重要性は不変であることを強調した。

#### 4. 【協議事項1】：アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを踏まえた本学の教育について

学長より、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを踏まえた本学の教育について説明が行われた。

アドミッションポリシーでは、国語、数学、生物、化学、英語の基礎学力を重視し、入試制度を多様化している。しかし、国語の基礎学力低下が課題である。

カリキュラムポリシーでは、「ヒューマンケアリングの具現化」概念をもとに、人間理解を軸にカリキュラムを編成している。現在のカリキュラムの最大の特徴は1年次に地域実習（看護の基盤実習Ⅰ）を導入した点にあるが、4年間の学士課程の中で助産師（選抜10名）と保健師（選抜35名）の免許取得が可能な教育課程を設けているが、これが大学院教育への接続を難しくしている側面も指摘された。

ディプロマポリシーに関しては、国家試験合格率と就職率が全国平均より高い高水準である。学長は、新カリキュラム導入後の課題を今後改善に繋げていきたいと述べた。

委員からは本学の3つのポリシーを踏まえた教育について、現状の方向性で進める認識を示され特に意見は出なかった。

#### 5. 【協議事項2】：令和6年度 本学におけるまなびの卒後活用度調査について

副学長より、令和6年度のまなびの卒後活用度調査について報告が行われた。この調査は今回で2回目であり、令和5年度卒業生と就職先の管理者を対象に実施された。

調査結果の概要として、ディプロマポリシー、看護実践能力、社会人基礎力に関する自己評価は、卒業生の方が管理者より若干高い傾向が見られた。これは回答者の自己評価バイアスや卒業後1年目という時期的に「考え抜く力」や「前に踏み出す力」といった項目の評価がまだ十分ではないためと分析された。学士力については著しく低い項目はなく、教育改善が必要な問題はないと判断された。本調査は毎年継続し、今後のカリキュラム改正の参考にする予定である。

委員からは、学生の評価は昨年度より改善しているものの、社会人基礎力の認識において現場との乖離があるとの意見が出た。特に、就職1年目の学生の自己評価と現場の評価の差を埋めることが課題とされた。副学長は、この乖離は自己評価の限界や管理者の視点の違いによる可能性であることを指摘し、大学教育としては特定の力を強化するよりも、カリキュラム全体にこれらの要素が組み込まれるよう取り組む方針であると説明があった。

#### 6. 【協議事項3】：ディプロマサプリメントについて意見交換

副学長より、ディプロマサプリメントについて説明が行われた。

学生には1年生から4年生の終わりに渡し、学生が自身の評価と成績を明確に把握するためのツールとしてチューター面接等でPROGテストの結果と合わせて活用されている。本来、就職試験での活用を期待して導入したものであるが、現時点では、就職試験においてディプロマサプリメントの提出が求められておらず、十分な活用が出来ていない。

学長は、ディプロマサプリメントを卒業時の到達レベルを示すものとして、就職時の「入り口」での活用を期待し、生涯学び続ける看護師となるためのツールとして位置づけていると述べた。

委員からは、ディプロマサプリメントを学生が学びにつなげることへの期待とともに、就職に活用するためには就職先への情報共有が必要であるとの意見が出た。また、採用試験における自己アピールツールとして非常に興味深く、病院側も採用方法を見直す必要があるとの指摘もあった。

学長は、就職先への周知の重要性や、卒業から就職への「移行」支援における大学と実践現場の連携の重要性を述べ、教育側も現場側も価値観の広がり、柔軟性、教育力を磨くことが課題であるとともに、ディプロマサプリメントの就職活動における活用促進のため、就職先への情報共有や周知を強化する必要があると締めくくった。

委員からは病院側も活用できるよう採用方法の見直しを検討する必要があるとの見解を示した。

## 7. 【協議事項4】：僻地・島嶼部の住民の健康を支える看護師の育成プログラムについて

研究科長より、令和10年（2028年）4月の開設を目指す、大学院修士課程内の履修証明プログラム「僻地・島嶼部の住民の健康を支える看護師の育成」について説明が行われた。

広島県は、無医地区が全国的に多い地域である現状と赤十字の地域貢献という特性を踏まえ、僻地の診療所や在宅支援で活躍できるジェネラリスト看護師の継続教育を目指す大学院レベルのプログラムであり、学位取得を必須としないリカレント教育として位置づけられる。修了後には修了証明書が発行され、将来的には修士課程への単位互換や専門看護師（プライマリーケア実践者）への接続も視野に入れたプログラムを目指している。課題として、学習ニーズの把握、履修方法、教員の確保が挙げられた。

学長からは、地域医療の疲弊と大学院受講者の現状を踏まえ、臨床実践力重視の教育であり、赤十字病院との協力体制を活用する方針であることが補足された。

委員からは、高齢化している現役看護師の学び直しや、ニーズ調査の再確認を求める質問があった。これに対し、ジェネラリストとして地域密着型で患者との関係を築くことができる人材の育成を想定している。これに対するニーズ調査としては庄原赤十字病院を対象に調査を行っており、一定のニーズがあると回答された。また、急性期病院勤務のセカンドキャリア層や育休明けの30代看護師も対象になり得るとの意見が出た。特に、遠隔での学びはアクセシビリティが高く、医療的ケアに関する項目を含めるとさらにニーズに応えられると期待が寄せられた。

学長は、育休明けのキャリア形成や50代後半のセカンドキャリア層のニーズ調査の必要性にも触れ、少人数から成功事例を積み上げたい意向を述べた。

## 8. その他の意見

委員から看護学教育評価での努力は認められるものの、中期計画に挙げられているハラスメント対応について、学校教員と学生双方への取り組みを進めるべきとの意見に対し、学部長から、中期計画に挙げている通りハラスメントへの対応は重要な課題であることから、昨年度は学生向けのパンフレットを作成・配布し、これに伴い相談件数が増加したことを報告した。また、今年度は教職員向けパンフレット作成と教職員研修での活用を検討していると回答した。

委員は、現場でもハラスメント対応に苦慮しているため、基礎教育段階での正しい認識と現場の対応能力向上を期待した。

学長は、教育を受ける側、教育する側双方で価値観の広がり、柔軟性、教育力を磨くことが課題であるとコメントした。

以上をもって、令和7年度日本赤十字広島看護大学外部有識者会議は閉会した。